

令和2年9月定例記者会見

【説明】

〔市立小学校のコロナウイルス感染について（第1報）〕

教育長説明

昨日、8月31日の月曜日に、市立生駒南第二小学校の児童がPCR検査の結果、陽性であることが判明しました。このことを受けまして、郡山保健所等と協議を行い、本日と明日、当校の全学年を臨時休業とします。9月3日（木）以降の対応については、保健所と協議し改めて通知します。現在濃厚接触者について調査中ですが、在籍クラスと関係する教職員となる見込みです。PCR検査の実施する医療機関も未定です。

なお、個人情報保護の観点から、患者及びご家族等の個人情報については、特定して報道されることのないよう、格段の配慮をお願いします。施設等への取材についても、ご遠慮ください。

【質疑応答】

記者 陽性者児童の男女の別は分かりますか。

教育長 男子です。

記者 この児童がPCR検査をした理由は何ですか。

教育長 詳しくはまだ分かっていませんが、本人の熱が高いということで受診しています。

記者 学校はいつから始まっていたか。

教育長 25日の火曜日からです。

記者 教職員は、担任ということですか。

市長 担任とそれ以外で職員室内などでの関りのある教職員で、現在調査しています。

記者 この児童は学童保育に入っていましたか。

教育長 その情報はまだ入っていません。

記者 在席クラスの児童は全てPCR検査を受けることになりますか。

教育長 対象になっています。

記者 関係のある教職員は今日PCR検査をしますか。

担当部長 現在、郡山保健所に市職員と学校の教職員が行き調整中です。

記者 感染経路は分かっていないということですね。

担当部長 郡山保健所で調査をしている段階です。

記者 25日からは、授業は始まっていたか。

教育長 始業式ですが、授業もしています。

記者 濃厚接触者に対してのPCR検査の費用ですが、先の天理大学のときの例では、行政負担の他に大学が自費で負担したということがありましたが、今回はどうなりますか。

市長 全て行政負担で検査をすることになります。

記者 熱があつて検査をしたのはいつですか。

担当部長 31日に検査をして、その日のうちに結果が出ています。

記者 31日までは、学校に行っていたということですね。

担当部長 29日、30日は土日になりますので、28日までです。

市長 今後、詳細な事実関係が判明しましたら、第2報ということでお知らせします。本日中には、市民の皆さんに向けてのメッセージをホームページに出したいと思っています。市内公立小学校での新型コロナウイルス感染症の陽性者判明は、俵口小学校に続き2件目となります。8月25日から学校は始まっています。生駒市民の皆様にはおおむね冷静な対応を頂いていますが、俵口小学校の例では、ごく一部ではありますが、小学校区で商売のマイナスになると苦情が寄せられたりしております。また、市外の例ではありますが、修学旅行の下見や人間ドックを断られたり、濃厚接触者や家族でもないのに、保育園への登校を控えるように言われたりという事例が発生しています。生駒市としては、大変遺憾に思っています。

生駒市では、感染拡大防止の観点から、プライバシーに最大限に配慮したうえで、必要な情報を迅速に公表しています。感染者やそのご家族はもちろん、濃厚接触者ですらない同じ学校や地域の皆さまに対して、不当な扱いや差別的な対応が起きないように、報道関係者の皆さんにもご配慮よろしくお願ひします。

〔令和元年度の決算の概要〕

市長説明 生駒市の令和元年度の決算の概要について説明します。実質収支は、14億7,800万円の黒字で、単年度収支でも約3億5千万円の黒字ですので、健全な財政運営が出来ているものと思われまます。歳入、歳出とも前年度より大きくなっていますが、歳入では、小中学校及び幼稚園のエアコン整備事業などに伴う国庫支出金や幼児教育・保育の無償化に係る地方特例交付金などが増加したことに伴うもので、歳出は、小中学校及び幼稚園のエアコン整備事業などの普通建設事業費のほか、病院事業会計への貸付金の会計上の整理をしたこと、また、生駒北学校給食センター運営事業の開始などによるものです。

その他、全ての特別会計については、黒字あるいは収支均衡となりました。

財政関係の指標ですが、経常収支比率につきましては、生駒市のように高齢化のスピードが速い自治体では、社会保障関係費が大きく伸びており、また、生駒北学校給食センターの運営費などの増加により、94.3%で0.8ポイント悪化しました。実質公債費比率は、昨年度より2.1ポイント増加し4.6%となりましたが、引き続き比較的低い水準を維持しています。実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は全てマイナスで健全な状態となっています。基金と市債の残高についてですが、積立基金残高は、病院事業会計貸付金の貸付元の変更などにより、前年度から22億1,200万円減少しましたが、会計上の整理を行ったもので、特に財政上の問題はありません。地方債残高は、これまでに借入れた地方債の償還を進めており、前年度から4億4,500万円減少しました。非常に大きな事業もありましたし、高齢化による社会保障経費の増大の影響もありまして、経常収支比率など少し数値が上がったものもありますが、黒字が出ていることもあり、総じて健全な財政経営が出来ているものと考えております。

【質疑応答】

なし。

〔いこま市民パワー(株)が家庭への電力供給を開始〕

市長 いこま市民パワー株式会社が、各家庭向けの電力供給を本日、9月1日から開始します。生

駒市民パワーを設立してから個別世帯に電力を供給するのは1つの大きな目標でしたが、今回約100件を先行的に募集していきます。生駒市では、市も出資する形で市民参加型の自治体電力の会社を立ち上げておりまして、株主に収益を配当するのではなく、その収益をどのようにまちづくりに使うのかということをもとに考え、地域に還元するという形で運営をしてまいります。今まで市の公共施設、市内の事業者などに電力の供給をして参りましたが、市民の方にも電力を供給することとなりました。生駒市民パワーの電力を選んで頂くということは、1つは収益をまちづくりに活用していきます。電力を買って頂いている市民にもどのように活用するか意見を聞きながら行います。もう1つは、再生可能エネルギーの普及やエネルギーの地産地消に貢献することです。当初から大阪ガスにバックアップをして頂いており、こちらも天然ガスからの効率の良い環境に配慮した電力ではありますが、そこに市内の太陽光発電や市浄水場の小水力発電に加えまして、(株)グリーンパワー大東の木質バイオマス発電からの調達も開始し、再生可能エネルギー比率は10%を超えました。すなわち市民パワーの電力を使用して頂くと再生可能エネルギーの普及に貢献して頂いているということになります。また、生駒市民パワーの電力を買って頂くことで、地域でエネルギーを地産地消できるということになりますので、エネルギーを通じてまちづくりに貢献して頂けるということもしっかりPRしていきたいと思っております。

9月1日から約100件を先行的に募集しますが、電力の切り替えの関係で供給は11月頃開始になります。料金につきましては、関西電力の標準的な料金プランより約1.5%安価になります。

〔市内郵便局の窓口でプラットフォームの利用申込が可能に〕

市長 生駒市と生駒市内郵便局全11局は、今年の3月25日に包括的連携に関する協定を締結しております。生駒市の連携協定は、ただ単に協定を結ぶだけでなく、具体的な取組について議論を重ねてきております。郵便局に対しても協定を結ぶ前から具体的な取組を協議しておりまして、その1つとして生駒市の「いこま空き家流通促進プラットフォーム」に協力して頂くことになりました。この事業は、3年間国土交通省の空き家解消のモデル事業に選定されているもので、空き家を所有している方が、不動産関係や建築士などから助言をしてもらえるものです。プラットフォームに情報を提供して頂かないとその活動が出来ないということが課題ですが、郵便局からこのプラットフォームを紹介して頂くことで、事業をさらに進めていくことが主旨となります。郵便局には転出される方が来られたり連絡を取られることにより、空き家についての情報を持っておられ、地域密着型のサービスをして利用者の方との信頼関係も作っておられますので、空き家に関して紹介をして頂きやすいということになります。現在このプラットフォームの事業も順調には進んでおりますが、空き家所有の方から情報を提供して頂くこととなりますので、市職員も電話による案内などでこまめに努力しておりますが、そこに協力を頂けるということで大変ありがたいことであると思っております。

〔暮らし広がる、7日間。「スタイリング・ウィーク」〕

市長 生駒市はベッドタウンから脱却し、多様な生き方や多様な生活スタイル、暮らし方を模索されている市民の皆さんをしっかりと応援するまちになるということを総合計画にも位置付けており、それが我々のまちづくりの基本的な方針です。今回それらを実践に実践している方々にお話し頂き、そういう生き方に興味を持っておられる生駒市内外の市民が、自ら実践してみたいと、生駒市に住んでやってみたいという移住促進も視野に入れ、スタイリング・ウィークを行います。

コロナウイルスの感染拡大により、リモートワークが進んで、地域や自宅周辺で過ごす、地域に目を向ける時間が増えました。テレワーク等を活用して、生駒市のような郊外地域で住む、働くという、地元を見つめ直し、新しい働き方、暮らし方を目指して頂く、非常に先進的な取組であると思っています。

7つの講座がありまして、1つ目は、今年生駒市がプロ人材として採用した尾崎えり子さんがコーディネートする総括的な講座を、2つ目以降は、住まい、起業、子育て、写真、農業、整理収納というそれぞれのテーマに関して興味のある方が集まって、自分たちも実践してみたいということを応援するものです。コロナのピンチをチャンスに変えるということはよく言われてはおりますが、生駒市では新しい生き方、暮らし方を提示するとともに具体的に考え取り組んでいき、それらを実践する市民に対する支援も検討したいと考えています。

【 質疑応答 】

記者 個別世帯への電力供給が可能になった背景を教えてください。

市長 今までも技術的に出来なかったということではなくて、供給家庭へのコミュニケーションをどうするかとか、システムの整備に時間を要したということです。今回100件に絞っていますが、これらの課題について問題なければ、さらに件数を増やしたいと考えております。

記者 将来は何件を目指していますか。

市長 設立当時の目標は5,000件です。これは生駒市世帯の10分の1となり、大変難しい数値ですが、生駒市民に環境やエネルギーに関心を持って頂けるように増やしていきたいと思っております。

記者 市民からの電気の買い取りは考えていますか。

市長 考えてはいますが、もう少し時間がかかると思います。

記者 家庭への供給は、マンションにも可能ですか。

市民パワー担当者 マンションでも1件ごとの供給契約になっているところは可能です。まれですが、マンション1棟で契約となっているところは出来ません。

記者 収益をまちづくりに活用できた額はいくらですか。

担当課長 今年度は「登下校見守りサービス」に21万円となります。

記者 新型コロナには使用されていますか。

市長 使用していません。

記者 新型コロナウイルスに関してのホームページでの市長のメッセージは今日載せられますか。

市長 午後3時頃までには載せたいと思います。

(その他の質問)

なし。

(了)